



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル  
コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	30,576	11.1	1,498	157.6	1,656	115.7	942	216.1
2023年3月期第2四半期	27,526	17.5	581	△39.8	768	△24.8	298	△59.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,050百万円 (164.4%) 2023年3月期第2四半期 397百万円 (△52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	36.66	36.66
2023年3月期第2四半期	11.63	11.63

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	35,392	15,937	42.0
2023年3月期	35,858	15,636	40.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,856百万円 2023年3月期 14,632百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	4.1	3,000	22.8	3,000	10.4	1,900	13.1	73.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	25,710,145株	2023年3月期	25,710,145株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,022,477株	2023年3月期	2,022,477株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	25,710,145株	2023年3月期2Q	25,643,533株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は海外経済の回復ペースが鈍化する一方で供給制約の影響の緩和により横ばいの動きとなりました。企業収益は全体として高水準で推移し、設備投資や雇用・所得環境も緩やかに改善し、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、I o T、A Iなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、国の「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」に則ってF-Japan戦略を推進し、骨太方針の中でも特に「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に着目し、自治体・民間企業・教育機関と連携し、地域経済活性化のためのDX促進に取り組んでいます。

地方自治体の運営を取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある地方を取り戻すためには、地域の産業を復興し住民の生活の質を向上させ地域としての魅力を高めていく必要があります。そのためには、デジタルを活用した行政サービスを提供していくことが必須となっており、国もその実現に向けて全面的に支援しています。

当社グループが注力しているF-Japan戦略は日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環が持続的な地方創生を実現するのに不可欠であると考えており、その実現に向けて各地方自治体における「DX・GX人材の育成」「DX・GX人材の就職・起業」「DX・GX人材による地域経済の活性化」の仕組みづくりを、デジタル人材を派遣し、現状や課題を可視化しながら伴走支援しています。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のようになりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、中小・小規模企業におけるDX推進の機運の高まりを受けてアイコンサービスが順調に拡大したことに加え、自家消費ニーズの高まりを受けて太陽光システムが増加した結果、売上高は前年同期に比べ3,050百万円増加し、30,576百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期は電力の仕入価格上昇の影響を受けた反動もあり前年同期に比べ1,701百万円増加（前年同期比18.1%増）した一方で、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ785百万円増加（前年同期比8.9%増）にとどまった結果、営業利益は1,498百万円（前年同期比157.6%増）、経常利益は1,656百万円（前年同期比115.7%増）、特別利益を110百万円計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は942百万円（前年同期比216.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <フォーバルビジネスグループ>

アイコンサービスが順調に拡大したほか、ビジネスフォンやセキュリティ関連の販売が増加した結果、売上高は15,512百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は866百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

#### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

新電力サービスが増加した一方で、ISPサービスや印刷関連が減少した結果、売上高は11,148百万円（前年同期比2.6%減）、前年同期は電力の仕入価格上昇の影響を受けた反動でセグメント利益は507百万円（前年同期比933.0%増）となりました。

#### <総合環境コンサルティングビジネスグループ>

自家消費ニーズの高まりを受けて太陽光システムが増加した結果、売上高は2,705百万円（前年同期比63.0%増）、セグメント利益は63百万円（前年同期はセグメント損失53百万円）となりました。

#### <その他事業グループ>

セミナーや通信教育、IT技術者の派遣事業が増加した結果、売上高は1,210百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は194百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ465百万円減少し35,392百万円となりました。

流動資産は23,590百万円となり、前連結会計年度末比1,548百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が597百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,400百万円減少したことによるものです。

固定資産は11,802百万円となり、前連結会計年度末比1,082百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産が土地の取得等により670百万円、投資その他の資産が401百万円増加したことによるものです。

流動負債は15,991百万円となり、前連結会計年度末比935百万円の減少となりました。これは主として短期借入金が増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1,217百万円減少したことによるものです。

固定負債は3,464百万円となり、前連結会計年度末比169百万円の増加となりました。これは主として長期借入金が増加し、リース債務が93百万円増加したことによるものです。

純資産は15,937百万円となり、前連結会計年度末比300百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益942百万円に対し、配当金の支払い694百万円により株主資本が252百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,353百万円（前年同期は739百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1,720百万円、減価償却費が623百万円、売上債権及び契約資産の減少額が1,519百万円あったのに対し、仕入債務の減少額が1,329百万円、法人税等の支払額が640百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,323百万円（前年同期は491百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が598百万円、無形固定資産の取得による支出が412百万円、差入保証金の差入による支出が416百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は661百万円（前年同期は732百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純増額が349百万円あったのに対し、長期借入金の返済による支出が177百万円、配当金の支払額が692百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、2023年5月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,162,826	10,565,711
受取手形、売掛金及び契約資産	9,321,191	7,920,299
リース投資資産	233,228	209,482
商品及び製品	797,645	929,667
仕掛品	89,276	159,252
原材料及び貯蔵品	292,580	234,547
未収入金	1,908,205	1,985,389
その他	1,442,680	1,712,602
貸倒引当金	△109,065	△126,502
流動資産合計	25,138,568	23,590,449
固定資産		
有形固定資産	1,644,015	2,314,364
無形固定資産		
のれん	1,734,942	1,595,632
その他	1,309,836	1,460,304
無形固定資産合計	3,044,779	3,055,936
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252,156	2,283,839
破産更生債権等	2,304,814	2,309,714
繰延税金資産	1,999,800	1,960,533
その他	1,754,492	2,152,396
貸倒引当金	△2,280,097	△2,274,239
投資その他の資産合計	6,031,166	6,432,244
固定資産合計	10,719,960	11,802,545
資産合計	35,858,529	35,392,995
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,303,448	6,086,195
短期借入金	1,925,368	2,242,938
未払金	3,062,465	3,229,310
未払法人税等	636,701	594,123
賞与引当金	738,035	738,702
役員賞与引当金	216,463	151,515
その他	3,043,925	2,948,438
流動負債合計	16,926,407	15,991,222
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	162,786	213,182
退職給付に係る負債	2,796,915	2,803,169
役員退職慰労引当金	65,543	46,928
繰延税金負債	5,242	11,480
持分法適用に伴う負債	29,574	21,840
その他	135,147	267,804
固定負債合計	3,295,208	3,464,404
負債合計	20,221,615	19,455,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,653,732	2,658,182
利益剰余金	8,407,909	8,656,306
自己株式	△1,194,473	△1,194,473
株主資本合計	14,017,463	14,270,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,611	551,033
為替換算調整勘定	16,681	59,620
退職給付に係る調整累計額	△26,417	△24,237
その他の包括利益累計額合計	614,874	586,415
新株予約権	19,224	18,917
非支配株主持分	985,351	1,061,724
純資産合計	15,636,913	15,937,368
負債純資産合計	35,858,529	35,392,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	27,526,418	30,576,636
売上原価	18,126,069	19,474,541
売上総利益	9,400,349	11,102,094
販売費及び一般管理費	8,818,795	9,604,051
営業利益	581,554	1,498,042
営業外収益		
受取利息	2,553	2,773
受取配当金	26,828	15,776
持分法による投資利益	80,367	98,765
その他	91,159	72,836
営業外収益合計	200,910	190,151
営業外費用		
支払利息	9,424	8,591
長期前払費用除却損	—	17,933
その他	4,866	5,015
営業外費用合計	14,290	31,540
経常利益	768,173	1,656,653
特別利益		
投資有価証券売却益	138	12,930
固定資産売却益	—	318
移転補償金	—	77,578
資産除去債務戻入益	—	19,440
その他	322	307
特別利益合計	460	110,574
特別損失		
固定資産除売却損	112	47,088
投資有価証券評価損	70	—
特別損失合計	182	47,088
税金等調整前四半期純利益	768,452	1,720,139
法人税、住民税及び事業税	346,335	565,307
法人税等調整額	92,486	76,226
法人税等合計	438,822	641,533
四半期純利益	329,630	1,078,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,478	136,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,152	942,571



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	329,630	1,078,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,373	△73,578
退職給付に係る調整額	1,740	2,179
持分法適用会社に対する持分相当額	43,480	42,939
その他の包括利益合計	67,594	△28,459
四半期包括利益	397,224	1,050,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,746	914,112
非支配株主に係る四半期包括利益	31,478	136,034

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	768,452	1,720,139
減価償却費	564,273	623,070
のれん償却額	158,235	157,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131,603	10,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99,516	169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116,075	△64,947
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,931	9,396
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△18,614
受取利息及び受取配当金	△29,382	△18,549
支払利息	9,424	8,591
持分法による投資損益 (△は益)	△80,367	△98,765
固定資産除売却損益 (△は益)	112	46,770
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△12,930
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,081,307	1,519,678
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,578	△114,589
前払費用の増減額 (△は増加)	△263,821	△263,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227,897	△1,329,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124,155	△97,713
未払金の増減額 (△は減少)	△195,886	213,260
その他	△31,285	△307,568
小計	1,365,184	1,983,496
利息及び配当金の受取額	29,924	19,231
利息の支払額	△9,534	△8,857
法人税等の支払額	△646,116	△640,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,457	1,353,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,593	△598,837
無形固定資産の取得による支出	△341,448	△412,736
投資有価証券の取得による支出	△211,446	△5,083
投資有価証券の売却による収入	3,287	55,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	108,530	42,664
貸付けによる支出	△710	△40,590
貸付金の回収による収入	16,304	5,869
差入保証金の差入による支出	△4,372	△416,551
その他	8,814	46,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,635	△1,323,277

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122,000	349,400
長期借入金の返済による支出	△73,510	△177,721
配当金の支払額	△664,553	△692,287
非支配株主への配当金の支払額	△59,451	△64,947
その他	△57,063	△75,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,579	△661,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,370	11,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469,386	△620,191
現金及び現金同等物の期首残高	10,066,272	11,055,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,596,885	10,435,227

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティイング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	13,304,303	11,442,187	1,659,608	26,406,099	1,120,318	27,526,418
外部顧客への売上高	13,304,303	11,442,187	1,659,608	26,406,099	1,120,318	27,526,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,994	224,976	9,423	463,394	96,328	559,723
計	13,533,298	11,667,163	1,669,032	26,869,494	1,216,647	28,086,141
セグメント利益又は損 失 (△)	541,688	49,140	△53,257	537,571	169,616	707,187

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,571
「その他」の区分の利益	169,616
セグメント間取引消去	2,178
のれん償却額	△127,811
四半期連結損益計算書の営業利益	581,554

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、㈱アベヤス及び㈱進駈堂販売の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては89,397千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	15,512,423	11,148,700	2,705,042	29,366,166	1,210,469	30,576,636
外部顧客への売上高	15,512,423	11,148,700	2,705,042	29,366,166	1,210,469	30,576,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285,374	221,913	12,193	519,481	87,772	607,253
計	15,797,797	11,370,614	2,717,236	29,885,648	1,298,241	31,183,890
セグメント利益	866,944	507,603	63,561	1,438,110	194,692	1,632,802

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,438,110
「その他」の区分の利益	194,692
セグメント間取引消去	△6,570
のれん償却額	△128,189
四半期連結損益計算書の営業利益	1,498,042

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)三知の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては18,505千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。